



# 日本国際フォーラム会報

THE JAPAN FORUM ON INTERNATIONAL RELATIONS BULLETIN, Winter 2011 (Vol.18, No.1)

## 第33提言 「外国人受入れの展望と課題」 発表さる

当フォーラムは、11月24日、その第33政策提言「外国人受入れの展望と課題」を、伊藤憲一政策委員長等87名の政策委員の連名で、菅直人首相に提出するとともに、内外記者会見を開いて発表し、翌25日付けの『産経新聞』、『朝日新聞』、『日本経済新聞』の3紙の朝刊に各半ページを使った意見広告(写真下)として発表した。

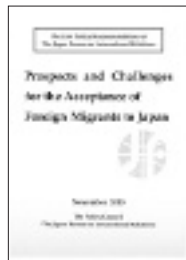
今回の提言は、「日本がグローバル化する世界経済のなかで生き残り、成長する東アジア経済との一体性や相乗効果を確保するためには、国内の人材を最大限に活用しつつも、基本的に外国人を受け入れなければならない。問われているのは、受入れの可否ではなく、受入れの条件である」との問題意

識を踏まえて、当フォーラム政策委員会が2009年7月21日の第1回会合以来約1年半の歳月をかけて審議した成果である。

平林博当フォーラム副理事長(元駐仏大使)と井口泰関西学院大学教授が提言起草委員として起草に当たり、本年10月28日の第4回(最終回)会合で採択されたものである。



「政策提言」日本語版



「政策提言」英語版

他ページの内容	ページ
■ 尖閣諸島沖での漁船衝突事件	2
■ グローバル・テロと日本の対応	2
■ スマート・パワーと日米同盟	2
■ 百花斉放から：中国の「前原外し」を許してはならない	3
■ 最近3ヶ月間で注目されたその他の論文	3
■ 中国のビジネスリスクへの対応	3
■ 日本の対東アジア戦略	3
■ チェチェン問題研究会開催さる	4
■ 新政権下の英国外交	4
■ 第35提言「膨張する中国と日本の対応」	4
■ フォーラム活動日誌	4
■ 新規入会会員の紹介	4

### 意見広告

「外国人受入れの展望と課題」

11月24日、本フォーラムは、第33政策提言「外国人受入れの展望と課題」を、伊藤憲一政策委員長等87名の政策委員の連名で、菅直人首相に提出するとともに、内外記者会見を開いて発表し、翌25日付けの『産経新聞』、『朝日新聞』、『日本経済新聞』の3紙の朝刊に各半ページを使った意見広告として発表した。

今回の提言は、「日本がグローバル化する世界経済のなかで生き残り、成長する東アジア経済との一体性や相乗効果を確保するためには、国内の人材を最大限に活用しつつも、基本的に外国人を受け入れなければならない。問われているのは、受入れの可否ではなく、受入れの条件である」との問題意識を踏まえて、当フォーラム政策委員会が2009年7月21日の第1回会合以来約1年半の歳月をかけて審議した成果である。

平林博当フォーラム副理事長(元駐仏大使)と井口泰関西学院大学教授が提言起草委員として起草に当たり、本年10月28日の第4回(最終回)会合で採択されたものである。

## 外国人受入れの展望と課題

日本国際フォーラム第33政策提言

提言1 日本は、グローバル化する世界経済のなかで生き残り、成長する東アジア経済との一体性や相乗効果を確保するためには、国内の人材を最大限に活用しつつも、基本的に外国人を受け入れなければならない。

提言2 日本は、外国人を受け入れるべきである。問われているのは、受入れの可否ではなく、受入れの条件である。

提言3 日本は、外国人を受け入れるための条件を定めるべきである。

提言4 日本は、外国人を受け入れるための条件を定めるべきである。

提言5 日本は、外国人を受け入れるための条件を定めるべきである。

提言6 日本は、外国人を受け入れるための条件を定めるべきである。

提言7 日本は、外国人を受け入れるための条件を定めるべきである。

提言8 日本は、外国人を受け入れるための条件を定めるべきである。

提言9 日本は、外国人を受け入れるための条件を定めるべきである。

提言10 日本は、外国人を受け入れるための条件を定めるべきである。



**伊藤 憲一**  
政策委員長

## 尖閣諸島沖での漁船衝突事件

昨年9月7日に発生した尖閣諸島沖での漁船衝突事件について意見交換するため、10月6日に拡大緊急提言委員会が開催された。

当日は伊藤憲一理事長・政策委員長、田久保忠衛緊急提言委員長に加え34名の当フォーラム緊急提言委員、政策委員が出席し、「中国の行動をどう見るか」「菅内閣の対応をどう考えるか」の2つの角度から徹底討論を行った。

なお、その際議論の参考資料として、当フォーラム等3団体のホームページ上に掲載されている政策掲示板「百花斉放」「議論百出」「百家争鳴」に発表された本件関連の論考38点が、席上配布された。

まず、「中国の行動をどう見るか」については、「中国は東西南北に全方位的な勢力拡大を図っており、今回の事件もその流れの一環である」、「中国政府の行動は高圧的であり、国際社会の一員として未成熟なことを証明した」、「今後、最悪の事態（紛争の軍事



田久保委員長（中央）

化）も想定する必要がある」、「とはいえ、東アジアで経済統合が進んでいることも事実であり、その流れをまったく無視することも賢明ではない」などの意見が出された。

ついで「**菅内閣の対応をどう考えるか**」については、「日本の戦後体制を真剣に考え直すべきだ。憲法は現実を踏まえているか。自衛隊の位置づけ、憲法9条の解釈はこのままでよいのか」、「菅内閣は国益への認識を欠いたまま、政局收拾に終始している」、「菅内閣は、具体的対応策を速やかに打ち出すべきだ」などの意見が出された。

## グローバル・テロと日本の対応

第34政策提言「グローバル・テロと日本の対応」に関する第3回政策委員会が、提言起草委員山内昌之東京大学教授、同補佐宮坂直史防衛大学校教授および17名の政策委員の出席を得て、10月18日に開催され、冒頭事務局より「提言中間案」が朗読された。

政策委員間では、「**グローバル・テロとナショナル・テロを区別**」する必要があるがゆえに、日本も対応する必要があるが、後者はそれぞれの国内事情を抱えた内政問題である」との意見が述べられた。これに対し、「ナショナル・テロであっても、現象面では各テロ集団の間に人的構成・思想・手段・資金



山内昌之の提言起草委員（左）

調達といった様々な分野でのつながりが生まれてきており、ローカルなものとして収まりきらない」との反論があった。

また、「**日本人にとってテロとの戦い**が他人事でないのは、アルカイダのようなグローバル・テロが人類文明全体を敵視して、その破壊のためには大量破壊兵器の使用も躊躇しないと予想されるからであり、その意味で『不戦共同体』の概念は、日本人とテロとの戦いをつなぐ重要な概念である」と強調された。他方、「イラク戦争については、テロとの戦いの最重要戦線であったとは言えないので、その開戦の是非等にはいまさら言及する必要はない」との意見も述べられた。

最後に、「ポスト・ポスト冷戦時代の最大の脅威は、大量破壊兵器がグローバル・テロリストの手に落ちて、それが使用される脅威である。『不戦共同体』の一員として日本は、その脅威を除くためにあらゆる努力をしなければならない。そのことを訴える提言ということで、価値のある提言にしたい」と強調された。

## スマート・パワーと日米同盟

本『会報』前号既報のとおり、昨年6月、当フォーラムは『スマート・パワー時代』の日米同盟」研究会（主査神谷万丈当フォーラム参与・防衛大学校教授）を立ち上げたが、同研究会は、さる11月16日、米国側パートナーである戦略国際問題研究所（CSIS）との共催で、ワシントンにて「ワークショップ」を開催した。日本側からは、神谷主査のほか、渡部恒雄、吉崎達彦、宮岡勲、矢野卓也の4名が、米国側からは、マイケル・グリーン主査（CSIS日本部長）のほか、マイク・モチヅキ、ジェームズ・プリスタップ、シーラ・スミスら15名が参加した。

冒頭、**グリーン米国側主査より**「『スマート・パワー』とは、国際社会が直面するテロなどの諸問題に対処するための大戦略であるが、この大戦略の意味していることは、米国に対しては、これまでの『ハード』偏重の姿勢を改



ワークショップのもよう

め、より『ソフト』面での貢献を強化しよう求めるものであるが、日本に対しては、従来から取り組んできた『ソフト』面での貢献のみならず、これまで不十分であった『ハード』面での貢献の強化を求めるものである」との基調報告があった。

これに対し、**神谷日本側主査より**「現在の国際社会は、国家権力がまだ脆弱な『プレ・モダン』圏、国家権力が強大な『モダン』圏、国家関係が協調的な『ポスト・モダン』圏の3つの圏に分かれており、それぞれの圏が抱える問題への対処には、『ハード』『ソフト』の異なるバランスによるアプローチが必要とされる」との基調報告がなされた。

なお、本研究会メンバーは、ボストンでジョセフ・ナイ・ハーバード大学教授などを、ワシントンでジョン・ハムレCSIS理事長などを訪ね、意見交換した。

## 百花斉放から

当フォーラムのホームページ (<http://www.jfir.or.jp>) 政策掲示板「百花斉放」への最近3ヶ月間の投稿論文を代表して、下記論文を紹介する。

### 中国の「前原外し」を許してはならない

日本国際フォーラム理事長 伊藤憲一

尖閣諸島沖事件をめぐる前原誠司外相の発言を問題視して、中国外務省の局長級の一官僚が「毎日、中国を攻撃する発言をしている」と名指し批判した。自国の立場を主張する相手に「そういう発言をしてはならない」とか、「こういう発言をしない」と指図するのであれば、それは外交交渉にならない。それは朝貢冊封体制下の宗主国が従属国に言う科白だからである。

これに日本が反発しなければ、日本も独立国とは言えない。その点で「前原発言、中国イライラ」「関係修復進まぬ一因に」との見出しで始まり、「中国政府内ではそもそも、前

原氏への不信任は根強い」「中国当局はこれを機に、一気に前原氏外しを進める」と締めくくった10月23日付けの朝日新聞の記事は、中国に迎合するかのごとき印象をあたえ、残念であった。日中両国政府は、尖閣諸島沖事件の真相が何であり、どちらの立場が国際法的に正しいのかを、国際世論の前で堂々と議論しあうべきなのであり、その観点から言っても、日本政府がいまだに関連ビデオを公表しないのも、不可解である。日中の「友好」も「互惠」も、互いに言うべきことを言いあってこそ本物になる。そのような日中関係を志向したいものである。

(2010年10月23日付投稿)

#### 最近3ヶ月間で注目されたその他の論文

- |   |  |
|---|--|
| 11/16 「ロシアに揉み手する外交は、やめてほしい」(河東哲夫)         | 9/29 「尖閣問題で露呈した日本の国家的欠陥」(田久保忠衛)              |
| 11/12 「ノーベル平和賞授賞式への日本政府関係者の出席はあるか?」(角田勝彦) | 9/29 「中国人船長放免後の尖閣紛争にどう対応するか」(坂本正弘)           |
| 10/29 「TPP(環太平洋パートナーシップ)への参加促進」(赤尾信敏)     | 9/28 「戦略を欠いた対応の積み重ねが、最悪の展開につながったのでは?」(小笠原高雪) |
| 10/3 「中国周辺諸国との連携を強化せよ」(平林博)               | 9/8 「民主党代表選挙と国会議員の本旨」(伊藤英成)                  |

### 中国のビジネスリスクへの対応

第227回国際政経懇話会(昼食会)は9月15日、**高原彦二郎** コンサルビューション代表を講師に迎え、「中国のビジネスリスクと日本企業の課題」と題する、次のような講話を聴いた。

近年、多くの日系企業が中国への事業展開を進めているが、中国における経営リスクには、外部経営環境上(反日感情など)、経営監査上(不正な情報操作など)、業務執行上(商業賄賂など)の3種類のリスクがある。

欧米企業は、現地子会社の総経理に中国人を採用し、「成果主義」と「承認・出金の統制」を組み合わせて、その能力を信頼し、活用しても、その行動は信用せず、十分監督する。これは「性悪説」を前提にしているためである。

これに対し、日本企業は、現地子会社の総経理に中国人を採用した場合、「性善説」を前提にするため、「リスク感性」が希薄で、丸投げとなり、結果として大失敗しているケースがある。

### 日本の対東アジア戦略



第2回研究会合の模様

中国、インド等のアジア新興諸国の台頭に伴い、アジア地域に新たなパワー・バランスが生まれつつあるが、日本は今後この地域でどのような戦略的展望を持ち得るか。

昨年6月当フォーラムは、そのような問題意識に立って「東アジア地域協力をめぐる新視点と日本外交の課題」と題する研究会(主査伊藤剛当フォーラム参与・明治大教授)を新たに発足させたが、さる10月27日には当フォーラム会議室でその第2回研究会合が開催された。

**冒頭、伊藤剛主査より**「近年、中国がその存在感を急速に高め、対周辺国外交を活発化させているが、東アジアの地域秩序は必ずしも中国を中心に構築されているわけではない。東アジアの内実をつぶさに観察すれば、各国は一方で東アジアを単位とした地域主義を指向しつつも、他方で米国、欧州、インドといった域外大国との二国間関係を強化するなど、両者を巧みに使い分けている。このことは、この地域が中国を中心とした一枚岩の地域秩序となる可能性の低いことを示唆し、かつ我が国には、東アジアに開かれた地域主義を定着させるための主導的な役割が残されていることを意味している。本研究会では、東アジア秩序構築の展望における日本の役割と可能性につき、新たな視点から指針を提言したい」との報告がなされ、ついで、参加メンバー間で活発な意見交換が行われた。この会合の成果を踏まえ、1月には本研究会メンバーが、中国、韓国、ベトナム等を歴訪し、各国の主要研究機関等との意見交換を行うほか、2月24日には一般公開のシンポジウムを開催する予定。

## チェチェン問題研究会開催さる



伊藤憲一研究会代表 (中央)

さる11月23日に、日本国際フォーラム「チェチェン問題研究会」(伊藤憲一代表)は、「チェチェン連絡会議」の後援を得て、「チェチェンの子供たち日本委員会」(岡田一男代表)との共催により、「リトビネンコの思い出」ビデオ上映+討論会を文京シビック・センターで開催した。

オランダ公共放送のテレビ・ドキュ

メンタリー「追悼!アレクサンドル・リトビネンコ」の上映会では、ロシアにおける政治的暗殺の犠牲者の名前が つぎつぎとリストアップされ、そのような暗殺の実行を拒否したリトビネンコが政治警察FSBから追われ、死に至るまでの物語が、描かれた。

続いて、「グローバル・テロとローカル・レジスタンスを巡って」と題する討論会が行われ、「チェチェン問題研究会」の伊藤代表から「リトビネンコ暗殺事件を考える際、我々日本人に求められているのは、ロシアがチェチェン人に対して行ってきた一連の行為の本質を問い、日本人はロシアとチェチェンに対していかなる態度をとるべきかの判断を誤らないことである」との発言がなされた。

## 新政権下の英国外交

さる11月22日、ウォレン (David WARREN) 駐日英国大使は、当フォーラムの第63回外交円卓懇談会において、「政権交代後の英国の政治経済動向」と題し、次のとおり語った。

キャメロン新政権は、国際社会の中でしっかりとした価値観を維持する方針であり、首相はそれを「実際的かつ良い意味で『頑固な』国際主義」と表現している。新政権下の英国がNATOのPKO活動から撤退することはあり得ない。英国はNATOを通じてアフガニスタンでの軍事活動を継続することで、タリバンへの軍事的圧力を高めながら、アフガニスタンの再建を支援

し、非軍事的活動に取り組むという方針をとっている。

英国は中国が「責任ある大国」へと発展することを願い、人権や法の支配における近代化に貢献したいと考えている。



懇談するウォレン駐日英国大使 (中央)

## 第35提言「膨張する中国と日本の対応」

第33提言「外国人受入れの展望と課題」が11月24日に発表されたが、その後継提言となる第35提言のテーマについては、政策委員全員からのアンケートの回答結果を参考にしながら、さる11月25日に開催された第38回運営委員会で、議論された。

後継提言のテーマとしては、「日本の海洋政策」、「対米中露関係の展望と

日本の構想」等も有力な候補とされたが、最終的には「膨張する中国と日本の対応 (仮題)」とのテーマで、近年、軍事的・経済的に膨張政策をとる中国に対する、わが国の対応のあり方を取り上げることとなった。日本は、もはや目先の対症療法ではなく、国のあり方を変える根本的な原因療法をとらなければならない、と指摘された。

## フォーラム活動日誌(9-11月)

- 9月15日 第227回国際政経懇話会(高原彦二郎氏他18名)
  - 9月16日 『『スマート・パワー時代』の日米同盟と日本外交』第3回研究会合(神谷万丈主査他6名)
  - 9月20日、11月20日 『メルマガ日本国際フォーラム』発行
  - 9月28日 第33政策提言第4回政策委員会(平林博提言起草委員他18名)、提言起草委員会(平林提言起草委員他7名)
  - 10月6日 拡大緊急提言委員会「尖閣諸島沖での漁船衝突事件」(田久保忠衛委員長他35名)
  - 10月18日 第34政策提言第3回政策委員会(山内昌之提言起草委員他16名)、第4回提言起草委員会(山内提言起草委員他9名)
  - 10月20日 “JFIR E-Letter”(Vol. 3, No. 5) 発行
  - 10月22日 『『スマート・パワー時代』の日米同盟と日本外交』第4回研究会合(神谷主査他10名)
  - 10月23日 「東アジア地域協力をめぐる新視点と日本外交の課題」第2回研究会合(伊藤剛主査他10名)
  - 11月22日 第63回外交円卓懇談会(David WARREN 英大使他29名)
  - 11月23日 リトビネンコ追悼ビデオ上映+討論会(伊藤憲一代表他36名)
  - 11月24日 第33政策提言を菅直人首相に提出、記者発表
  - 11月25日 第33政策提言意見広告発表
  - 11月25日 第38回運営委員会(袴田茂樹運営委員長代理他9名)
- [注] 第34政策提言「グローバル・テロと日本の対応」(山内提言起草委員) 第33政策提言「外国人受入れの展望と課題」(井口提言起草委員)

### ■新規入会会員の紹介(9-12月、入会順)

[個人正会員] 渡辺喜宏

### ■新規委員(9-12月、就任順)

[財務委員] 石井直

[有職者政策委員] 古澤忠彦、柿沢未途、林亮、堀内光子、滝澤三郎、津守滋、渡辺喜宏、羽場久美子



日本国際フォーラム会報  
2011年冬季号  
(第18巻 第1号 通巻第69号)

発行日 2011年1月1日  
発行人 伊藤 憲 一  
編集人 鈴木 和 泉

発行所 財団法人日本国際フォーラム  
〒107-0052 東京都港区赤坂 2-17-12-1301  
[Tel] 03-3584-2190 [E-mail] jfir@jfir.or.jp  
[Fax] 03-3589-5120 [URL] http://www.jfir.or.jp/